

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月12日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社鳥羽洋行

【英訳名】 TOBA, INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鳥羽重良

【本店の所在の場所】 東京都文京区水道二丁目8番6号

【電話番号】 03(3944)4031

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松永健一

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区水道二丁目8番6号

【電話番号】 03(3944)4031

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松永健一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	13,921,021	14,370,691	28,500,091
経常利益	(千円)	920,867	1,028,411	1,873,518
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	632,952	709,253	1,276,888
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	957,368	610,925	1,697,587
純資産額	(千円)	15,729,095	16,603,618	16,469,314
総資産額	(千円)	25,016,323	26,170,939	25,813,396
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	146.68	164.29	295.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	62.9	63.4	63.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	687,354	897,926	526,336
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	509,681	22,849	352,297
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	85,832	433,871	281,817
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	8,331,415	9,468,964	9,031,556

回次		第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	83.21	83.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国の保護主義的な通商政策が世界経済を減速させると不安視されましたが、米国及び欧州ともに安定した労働市場等を背景に好調に推移し、最も不安視された中国もほぼ堅調を維持しました。また、わが国経済は企業業績の伸長を背景にした好調な設備投資に支えられて、緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済状況の下で、当社グループはスマートフォンの高機能化のための設備投資需要が続く電子部品や精密機器に関連する業界、電動化並びに安全運転機能装備のための開発が進む自動車・車載部品に関連する業界、及びIoT（モノのインターネット）の進展による需要が続く半導体・半導体製造装置に関連する業界等の得意先を中心に制御機器、FA機器、及び産業機器の販売推進を積極的に行いました。

以上の結果、売上高は143億70百万円（前年同四半期比3.2%増）、営業利益は9億69百万円（前年同四半期比12.2%増）、経常利益は10億28百万円（前年同四半期比11.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億9百万円（前年同四半期比12.1%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末比0.4ポイント減の63.4%となりました。

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3億57百万円（1.4%）増の261億70百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末比4億66百万円（2.2%）増の212億75百万円となりましたが、現金及び預金の増加（4億37百万円）、受取手形及び売掛金の増加（5億57百万円）と電子記録債権の減少（5億7百万円）が主な要因となっております。

固定資産は、前連結会計年度末比1億9百万円（2.2%）減の48億95百万円となりましたが、投資その他の資産の減少（1億2百万円）が主な要因となっております。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して2億23百万円（2.4%）増の95億67百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末比2億50百万円（2.8%）増の91億56百万円となりましたが、電子記録債務の増加（8億96百万円）と支払手形及び買掛金の減少（5億84百万円）が主な要因となっております。

固定負債は、前連結会計年度末比27百万円（6.3%）減の4億10百万円であり、特記すべき事項はありません。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上（7億9百万円）による増加や、前期決算の剰余金の配当（4億76百万円）による減少などにより、前連結会計年度末と比べ1億34百万円（0.8%）増の166億3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、94億68百万円と前連結会計年度末に比べ4億37百万円(4.8%)の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、8億97百万円となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益の計上(10億28百万円)や仕入債務の増加(3億28百万円)であり、資金の主な減少要因は、売上債権の増加(84百万円)や法人税等の支払(4億4百万円)であります。

なお、前年同四半期につきましては、税金等調整前四半期純利益の計上(9億20百万円)や仕入債務の増加(16億57百万円)などの資金の増加要因と、売上債権の増加(26億54百万円)や法人税等の支払(1億39百万円)などの資金の減少要因があったため、6億87百万円の資金流出でありました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、22百万円となりました。資金の主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出(11百万円)であります。

なお、前年同四半期につきましては、定期預金の払戻による収入(5億円)などの資金の増加要因があったため、5億9百万円の資金流入でありました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、4億33百万円となりました。資金の増加要因は、短期借入金(42百万円)であり、資金の減少要因は、配当金の支払額(4億76百万円)であります。

なお、前年同四半期につきましては、短期借入金(3億67百万円)の資金の増加要因と配当金の支払額(2億81百万円)などの資金の減少要因があったため、85百万円の資金流入でありました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社では、現在のところ会社法施行規則における「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」は定めておりません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	5,000,000	5,000,000		

(注) 発行済株式のうち、6,000株は、現物出資(土地他 300千円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成30年9月30日		5,000,000		1,148,000		1,091,862

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鳥羽重良	東京都杉並区	321	7.42
鳥羽聡子	東京都杉並区	281	6.48
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	215	4.97
鳥羽洋行取引先持株会	東京都文京区水道2丁目8番6号	196	4.52
いちごトラスト・パーティー・リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 NORTH BRIDGE ROAD, 06-08 HIGH STREET CENTRE, SINGAPORE 179094 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	150	3.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	144	3.34
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14番1号	135	3.11
鳥羽洋行社員持株会	東京都文京区水道2丁目8番6号	130	3.00
藤森立子	東京都港区	123	2.83
千代田インテグレ株式会社	東京都中央区明石町4丁目5番	112	2.58
計	-	1,809	41.76

(注) 上記のほか当社所有の自己株式667千株があります。

なお、三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式15千株は、従業員インセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託」の導入により所有しており、自己株式には含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 667,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,331,800	43,318	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		43,318	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式15,800株(議決権の数158個)が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鳥羽洋行	東京都文京区水道二丁目8番6号	667,000		667,000	13.34
計		667,000		667,000	13.34

(注) 三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式15,800株は、上記自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,532,056	9,969,464
受取手形及び売掛金	1 7,998,113	1 8,555,855
電子記録債権	3,058,156	2,550,714
商品	133,567	128,969
その他	87,048	70,910
流動資産合計	20,808,942	21,275,914
固定資産		
有形固定資産	2,010,076	1,996,894
無形固定資産	34,464	40,797
投資その他の資産	2,959,912	2,857,332
固定資産合計	5,004,454	4,895,024
資産合計	25,813,396	26,170,939
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,254,690	1 2,670,352
電子記録債務	4,815,536	5,712,166
短期借入金	-	41,725
未払法人税等	415,079	321,004
引当金	181,808	135,000
その他	238,779	276,551
流動負債合計	8,905,894	9,156,800
固定負債		
引当金	27,656	30,789
その他	410,531	379,731
固定負債合計	438,187	410,520
負債合計	9,344,082	9,567,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,000	1,148,000
資本剰余金	1,097,245	1,097,245
利益剰余金	14,452,894	14,685,526
自己株式	1,239,428	1,239,428
株主資本合計	15,458,711	15,691,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	916,833	840,298
為替換算調整勘定	93,769	71,976
その他の包括利益累計額合計	1,010,603	912,275
純資産合計	16,469,314	16,603,618
負債純資産合計	25,813,396	26,170,939

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	13,921,021	14,370,691
売上原価	11,962,743	12,265,127
売上総利益	1,958,277	2,105,563
販売費及び一般管理費	1 1,094,021	1 1,135,596
営業利益	864,255	969,967
営業外収益		
受取利息	2,091	2,078
受取配当金	16,597	21,481
仕入割引	30,590	25,273
その他	10,738	12,279
営業外収益合計	60,018	61,111
営業外費用		
支払利息	2,405	431
売上割引	832	939
為替差損	-	1,094
その他	168	202
営業外費用合計	3,406	2,667
経常利益	920,867	1,028,411
特別損失		
固定資産廃棄損	-	294
特別損失合計	-	294
税金等調整前四半期純利益	920,867	1,028,117
法人税、住民税及び事業税	298,350	314,729
法人税等調整額	10,435	4,134
法人税等合計	287,915	318,864
四半期純利益	632,952	709,253
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	632,952	709,253

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	632,952	709,253
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	330,412	76,535
為替換算調整勘定	5,996	21,792
その他の包括利益合計	324,416	98,327
四半期包括利益	957,368	610,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	957,368	610,925
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	920,867	1,028,117
減価償却費	40,737	21,663
貸倒引当金の増減額(は減少)	81	-
賞与引当金の増減額(は減少)	789	6,808
役員賞与引当金の増減額(は減少)	26,000	40,000
株式給付引当金の増減額(は減少)	3,161	3,132
受取利息及び受取配当金	18,688	23,559
支払利息	2,405	431
売上債権の増減額(は増加)	2,654,131	84,828
たな卸資産の増減額(は増加)	62,591	3,447
仕入債務の増減額(は減少)	1,657,002	328,122
その他	422,326	49,244
小計	566,596	1,278,963
利息及び配当金の受取額	19,708	23,521
利息の支払額	1,021	431
法人税等の支払額	139,446	404,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	687,354	897,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500	500
定期預金の払戻による収入	500,500	500
有形固定資産の取得による支出	10,134	4,314
無形固定資産の取得による支出	-	11,092
投資有価証券の取得による支出	6,424	7,443
関係会社貸付金の回収による収入	26,240	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	509,681	22,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	367,650	42,750
自己株式の取得による支出	172	-
配当金の支払額	281,645	476,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,832	433,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,988	3,797
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	94,829	437,407
現金及び現金同等物の期首残高	8,426,244	9,031,556
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,331,415	1 9,468,964

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	74,874千円	113,854千円
支払手形	274,053 "	58,908 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料及び手当	458,366千円	478,331千円
賞与引当金繰入額	130,000 "	135,000 "
退職給付費用	17,218 "	17,453 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	8,831,915千円	9,969,464千円
預入期間が3か月を超える定期預金	500,500 "	500,500 "
現金及び現金同等物	8,331,415千円	9,468,964千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	281,645	65.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(注) 平成29年6月23日定時株主総会による配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金1,254千円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	476,621	110.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

(注) 平成30年6月22日定時株主総会による配当金の総額には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式に
対する配当金1,738千円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、機械工具器具等の販売事業を営んでおり、これを単一の事業セグメントとしているため、セグ
メント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	146円68銭	164円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	632,952	709,253
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	632,952	709,253
普通株式の期中平均株式数(株)	4,315,226	4,317,124

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の
算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
なお、1株当たり四半期純利益の算定上、控除した自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期
間684,774株、当第2四半期連結累計期間682,876株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

株式会社鳥羽洋行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 野 隆 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 草 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鳥羽洋行の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鳥羽洋行及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。